

2026年度

京都産業大学大学院
学生募集要項

修士課程

経済学研究科

京都文化学研究科

(通信教育課程)

京都産業大学

目 次

I	共通事項	
1.	出願期間	共通 1
2.	書類提出先	共通 1
3.	入学検定料	共通 1
4.	試験場	共通 2
5.	出願上の注意事項	共通 2
6.	選考方法	共通 2
7.	1次選考結果通知	共通 2
8.	受験票	共通 2
9.	試験日時（2次選考）	共通 3
10.	合否結果通知	共通 3
11.	入学手続	共通 3
12.	入学金・学費等	共通 4
13.	個人情報取り扱いの基本方針	共通 4
II	特色ある制度	
1.	長期履修制度	共通 5
2.	教育研究支援制度	共通 5
III	日本学生支援機構奨学金	共通 6
IV	各研究科事項	
	<経済学研究科（通信教育課程）>	
1.	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	経済 1
2.	入学定員	経済 2
3.	出願資格	経済 2
4.	出願書類	経済 3
5.	研究指導教員、領域科目の紹介	経済 4
6.	入学から修了までのスケジュール（参考）	経済 5

<京都文化科学研究科（通信教育課程）>

1. アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）…………… 文化1
2. 入学定員…………… 文化2
3. 出願資格…………… 文化2
4. 出願書類…………… 文化3
5. 研究指導教員、領域科目の紹介…………… 文化4
6. 入学から修了までのスケジュール（参考）…………… 文化5

< 出 願 書 類 (本 学 指 定 様 式) >

本学 Web サイトよりダウンロードしてください。

HOME > 学部・大学院 > 大学院 > 大学院入試

I. 共通事項

1. 出願期間

2025年12月22日（月）～2026年1月7日（水）（期限当日の消印有効）

2. 書類提出先

京都産業大学 教学センター大学院担当（10号館1階）

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 Tel (075) 705-1913

出願書類をお手持ちの角2封筒（サイズ33.2cm×24cm）に入れて、本学指定様式「出願用封筒貼付用紙」を貼付のうえ、簡易書留速達便で送付してください（当日消印有効）。「出願用封筒貼付用紙」はカラーで印刷してください。カラー印刷ができない場合は、白黒印刷後に「速達」「簡易書留」の欄を赤色のペンで上書きしてください。

窓口提出による出願受付は、次のとおりです。

窓口受付時間：平日・・・午前9時～午後4時まで（午後1時～午後2時を除く。）

※土曜、日曜及び祝日は窓口受付を行いません。

3. 入学検定料

1次選考（書類審査） 15,000 円

2次選考（面接・口述試験） 20,000 円

(1) 振込期間は、次のとおりです。（期限当日の収納印有効・期間外取扱不可）

1次選考 2025年12月22日（月）～2026年1月7日（水）

2次選考 2026年1月20日（火）～1月27日（火）

(2) 1次選考の振込依頼書は、必要事項を記入のうえ、切り離さずに金融機関（ゆうちょ銀行を除く。）の窓口を持参してください。その際、振込依頼書の太枠部分を打電するように窓口で依頼してください。

なお、2次選考の振込依頼書は、1次選考合格者に対して別途送付します。

(3) 振込依頼書に記載されている銀行の本・支店から振込む場合は、手数料が不要です。その他の金融機関から振込む場合は、手数料が必要となります。

(4) ATM（現金自動預け払い機）は、使用しないでください。

(5) 振込み後、領収書に金融機関の収納印があることを必ず確認してください。

(6) 領収書は、本人が保管してください。

(7) 一旦納入された入学検定料は、理由の如何にかかわらず原則返還しません。

【海外から送金の場合】

海外から送金する場合は、日本の銀行の手数料（銀行で確認してください。）を加算して、日本円で下記の口座に送金してください。不足があれば受理できません。送金小切手は取り扱いません。

振込期間は、次のとおりです。（期限当日の収納印有効・期間外取扱不可）

1次選考 2025年12月22日（月）～2026年1月5日（月）

2次選考 2026年1月20日（火）～1月23日（金）

振込先銀行・支店：SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION.KYOTO BRANCH

SWIFT code/BIC code：SMBCJPJT（8桁）/ SMBCJPJTXXX（11桁）

振込先銀行住所：8,Naginatabokocho,Shimogyo-ku,Kyoto 600-8008,JAPAN

口座番号：ACCOUNT NO.9827085

口座名義：KYOTO SANGYO UNIVERSITY

大学住所・電話番号：Motoyama,Kamigamo,Kita-ku,Kyoto 603-8555,JAPAN

(TEL. +81-75-705-1415)

4. 試験場

京都産業大学（京都市北区上賀茂本山）

5. 出願上の注意事項

- (1) 出願書類は、正確に入力してください。手書きで記入する場合は黒ボールペンを用い、正確・明瞭に記入してください。
- (2) 出願書類に記入する氏名及び生年月日等は、住民票と一致させてください。
- (3) 出願後の書類の変更は認めません。ただし、書類不備があった場合は、本学から書類差替等の依頼をする場合があります。
- (4) 出願書類及び入学手続書類に虚偽の記載があった場合には、入学を取り消します。

6. 選考方法

1次選考 提出された出願書類にもとづいて書類審査を行います。

2次選考 1次選考の合格者を対象に、口述試験を行い、最終の可否を決定します。

7. 1次選考結果通知（発送日）

2026年1月19日（月）【2次選考検定料納入期限：2026年1月27日（火）】

1次選考の結果は、上記の日に本人宛に郵送で通知します。1次選考の合格者には2次選考の入学検定料振込依頼書を同封しますので、共通-1ページの「3.入学検定料」の要領に従って、所定の期日までに入学検定料20,000円を納入してください。（この手続が完了しない場合は、2次選考の受験資格を失います。）

8. 受験票

2次選考の入学検定料納入者に受験票を郵送します。試験日の3日前までに受験票が届かない場合は、教学センター（大学院担当）に連絡してください。

9. 試験日時（2次選考）

2026年2月14日（土）

口述試験（面接時間は受験票参照）

（注） 受験者は、試験開始20分前までに所定の場所に集合してください。試験開始後30分以上遅刻した者は受験を許可しません。

<感染症等にかかった場合の受験>

学校保健安全法で出席停止が定められている感染症（インフルエンザ・はしか・新型コロナウイルス感染症等）に罹患しているなどの場合、他の受験生や監督者への感染防止のため、受験することができません。この場合は、受験料の返還を行いますので、下記の日時までにメール連絡の上、後日、診断書を郵送してください。

受付日 欠席する試験当日まで

e-mail daigakuin-jim@star.kyoto-su.ac.jp

※ 申請受付日までに連絡がなく欠席した場合は、通常の欠席として取り扱います。

※ 後日、診断書（病名及び試験日を含む加療期間を記載）を下記まで郵送してください。

京都産業大学 教学センター（大学院担当） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

<障害等のある方への受験配慮>

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する京都産業大学の教職員対応ガイドライン」に基づき、障害がある等の理由により、通常の受験が困難な方への「受験上の配慮」及び入学後の修学について配慮を必要とする方への「修学上の配慮」を行っています。

問合せ先／窓口取扱時間【月～金】9：00～16：30

【受験上の配慮】

教学センター 大学院担当

075-705-1913 / E-mail daigakuin-jim@star.kyoto-su.ac.jp

【修学上の配慮】

障害学生教育支援センター

075-705-1981 / E-mail shogai-support@star.kyoto-su.ac.jp

10. 合否結果通知（発送日）

合否結果は、2026年2月26日（木）に本人宛に郵送で通知します。

11. 入学手続

合格者には合格通知書及び入学手続書類を送付しますので書類に従い、所定の入学手続を完了してください。所定の期間内に入学手続を完了しない場合は、入学を辞退したもとして入学を許可しません。

2026年2月27日（金）～3月11日（水）（期限当日の収納印及び消印有効）

入学金・学費等納入後、やむを得ない事情により入学を辞退する場合は2026年3月31日までに所定の手続を行ってください。期限内に入学辞退の手続及び学費返還の請求が行われた場合に限り、入学金を除く学費等を返還します。詳しくは、合格者に送付する「入学のご案内」を参照してください。

12. 入学金・学費等

下表は、2026年度入学者の学費一覧です。

【修士課程】

(単位：円)

研究科	年次	学期	入学金	授業料	実験実習費	教育充実費	計
経済学研究科 (通信教育課程)	1年次	春学期 (入学手続時)	115,000	132,000	—	40,500	287,500
		秋学期	—	132,000	—	40,500	172,500
京都文化科学研究科 (通信教育課程)	2年次	春学期	—	132,000	—	40,500	172,500
		秋学期	—	132,000	—	40,500	172,500
		計	115,000	528,000	—	162,000	805,000

(1) 入学金は、入学年度のみ徴収します。ただし、本学卒業生（卒業見込者を含む）または本学に3年以上在学し引き続いて本大学院に入学を許可された者の入学金は57,000円とします。

(2) 学費等は、春学期分（4月）・秋学期分（10月）の2期に分割して徴収します。

13. 個人情報取り扱いの基本方針

以下の「京都産業大学の個人情報の取り扱い」を必ずお読みいただき、内容を確認・同意のうえ、出願してください。出願後は、以下の内容に同意いただいたものとします。

≪京都産業大学の個人情報の取り扱い≫

本学では、住所、氏名、電話番号などの個人情報は、本法人のプライバシーポリシーに基づいて厳重に管理します。

これらの個人情報は、入学者の選抜及び受験票、合否結果通知、合格者・入学手続者への各種案内、本学が行う受験に関するアンケートの発送に利用します。また、統計資料の作成のため、個人を特定しない形で利用することがあります。

〈個人情報に関するお問い合わせ先〉

京都産業大学 総務部（総務担当） TEL. 075-705-1408

Ⅱ. 特色ある制度

1. 長期履修制度

(1) 制度概要

京都産業大学大学院では、次の方を対象とした長期履修制度を設けています。通常の2年で課程を修了するコース以外に3年又は4年（経済学研究科は3年のみ）の履修によって、仕事等と研究を両立し教育課程を修了することができます。

(2) 対象者

本大学院の在学学生及び入学予定者のうち、次のいずれかに該当する者

- ・有職者であって、職務上の事情により標準修業年限で修了することが困難な者
- ・育児、介護等により、標準修業年限で修了することが困難な者

(3) 修業年限

修士課程 年単位で3年又は4年（経済学研究科は3年のみ）

ただし、最長修業（在学）年数は3年コース、4年コースともに4年

(4) 学費

標準修業年限（2年）の学費の総額を該当修業年数に応じて分割分納します。

(5) その他

その他詳細については、合格者に送付する案内等でお知らせします。

2. 教育研究支援制度

(1) 学会発表のための旅費等支援制度

学会への発表の機会を増し、発表を通じて大学院生の専門的知識の向上を図ることを目的としています。国内学会発表のために要した旅費・宿泊費等を支援する制度です。

(2) 論文投稿掲載費の支援制度

専門雑誌への論文単独投稿掲載に係る費用を支援します。

(3) 海外学会発表のための支援制度

海外で開催される学会において研究発表を行うために要した費用を支援します。

Ⅲ. 日本学生支援機構奨学金

1. 新規出願方法

出願に関するご案内については、大学院入学後の4月以降に電子掲示板にてお知らせします。

2. 特に優れた業績による奨学金返還免除制度

大学院進学後に第一種奨学金の貸与を受け、貸与期間中に特に優れた業績を挙げたと認められる場合には、貸与期間終了時においてその奨学金の全額又は半額の返還が免除される制度です。本制度への申請は第一種奨学金の貸与が終了する年度となりますので、その際に改めてご案内します。

3. 特に優れた業績による奨学金返還免除内定候補者制度（以下、「本制度」という）について

上記2の制度は第一種奨学金の貸与終了年度に申請するものですが、本制度は大学院（博士前期課程・修士課程）入学前に申請を行い、選考の上、内定候補者を決定するものです。

(1) 目的：優秀な低所得世帯の大学学部生等に対して、修士課程等での修学に係る経済的不安を早期に解消し、進学へのインセンティブを高めることを目的としています。

(2) 推薦枠：上記2の制度とは別に推薦枠が設けられます。また年度によって各大学院に配分される枠は異なります。

(3) 対象：以下のいずれも満たす必要があります。

①大学学部等において高等教育修学支援制度を受給していること又は住民税非課税世帯であること。

②科学技術イノベーション創出に寄与する分野（情報・AI、量子、マテリアル等）又は大学の強みや地域の強み等を生かした分野への進学を希望していること。

③将来、上記②の分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができると認められること。

(4) 選考：上記の対象要件を満たしていることを進学予定先の大学院で確認した上で、大学院入試の成績やこれに代わる大学学部の成績等を基に、文部科学省令で定める各業績について十分な成果を挙げる見込みがある者として総合的に評価して選考を行います。

(5) 申請方法：事前申請として、学生支援センターまでメールにてご連絡ください（メールアドレスは下記参照）。

事前申請期限…2025年12月19日（金）

※件名は「奨学金返還免除内定制度申請希望」とし、本文に①氏名、②現住所、③連絡先（本人携帯電話番号）、④現時点で在学している大学・学部名を明記してください。

※本学大学院入試受験前でも申請が可能です。ただし、推薦者となった後に本学へ入学しない場合等は辞退の連絡が必要です。

※事前申請後は、書類の提出がございました。詳細はメール受付後にご案内します。

- (6)注意事項：①本制度を利用するためには、大学院入学後に第一種奨学金の出願をする必要があります。本制度の申請要件と第一種奨学金の選考基準は異なることから、推薦者として決定された方であっても第一種奨学生に採用されるとは限りません。第一種奨学生に不採用となった場合は、内定者の効力も失いますのでご注意ください。
- ②内定者に決定した場合も、貸与終了年度に改めて返還免除の申請が必要です。
- ③結果について、学内の選考結果は2026年4月中旬頃、日本学生支援機構での選考結果は2026年7月下旬頃に通知します。
- ④当該年度に本学に配分される推薦枠が無かった場合、本制度の利用はできません。

日本学生支援機構奨学金に関するお問い合わせ

学生支援センター（学生生活支援担当）

（075）705-1433

取扱時間 平日 9：00～16：30

（13：00～14：00除く）

メールアドレス gakusei-bu-kei@star.kyoto-su.ac.jp

IV. 各研究科事項＜経済学研究科（通信教育課程）＞

1. アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

建学の精神に基づく本課程のディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）が求める要件を、2年間の教育課程での学修を通じて身に付けることができると期待される、次のような素養をもつ入学生を求めます。

1. 社会人として、実社会の経済的課題について高度の判断力と実践力を身に付けるという明確な目標をもっていること
2. 社会人として実際に直面する経済的課題に強い関心を有していること
3. 大学院で学ぶための基礎的な能力を有していること

入学者選抜では、上記学生を念頭に置きつつ、書類審査による第1次選考および面接による第2次選考が課されます。

2. 入学定員

研究科	専攻	入学定員
経済学研究科（通信教育課程）	経済学専攻	10名

- (1) 研究指導教員ごとに、原則として1名を募集します。
- (2) 志望調査票には、研究指導について領域科目名・研究指導教員名（第1志望）を必ず明記してください。
- (3) 研究指導は第2志望まで記入できます。第1志望で不合格の場合でも、第2志望で合格することがあります。

3. 出願資格

次のいずれかに該当し、入学時まで企業、官公庁、教育・研究機関等において2年以上の勤務経験を有する者とします。

- ① 大学を卒業した者又は2026年3月までに卒業見込みの者
- ② 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者又は2026年3月までに授与される見込みの者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者又は2026年3月までに修了見込みの者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2026年3月31日までに24歳に達する者

※上記⑦又は⑨により出願しようとする者は、事前に資格審査を行います。

※事前資格審査は、次の期日までに必ず本学教学センター大学院担当に申請してください。資格審査は、出願書類をもとに行います。入学検定料の入金は不要です。資格審査終了後、審査結果とともに出願書類一式を返却します。

【事前資格審査期限】 2025年12月16日（火）【必着】

【申請書類】 出願書類一式

4. 出願書類

※本学指定様式は、本学 Web サイトよりダウンロードしてください。

HOME > 学部・大学院 > 大学院 > 大学院入試

- (1) 志願票（本学指定様式）
- (2) 最終出身学校の成績証明書（厳封したもの）
- (3) 最終出身学校の卒業（見込）証明書又は修了（見込）証明書
 - ア. 中国の大学又は大学院を卒業（修了）した者にとっては、出身大学の卒業証明書又は修了証明書の他に、中国教育部のホームページへ登録し、「教育部学歴証書電子注冊備案表」のPDFファイルを入手後、A4用紙に印刷したものを併せて提出してください。＜中国教育部のホームページ： <https://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp>>
 - イ. 中国の大学又は大学院に在学中の者にとっては、在学中の卒業見込証明書又は修了見込証明書の他に、中国教育部のホームページへ登録し、「教育部学籍在線検証報告」のPDFファイルを入手後、A4用紙に印刷したものを併せて提出してください。
 - ウ. 卒業（修了）見込証明書を提出した者は、入学時までに卒業（修了）証明書の提出を求めます。
- (4) 大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者は、学位記の写し又は学位授与証明書学位授与申請中の者は、学位授与申請受理証明書（学位授与申請受理証明書を提出した者は、入学時までに学位授与証明書を提出してください。）
- (5) 志望調査票（本学指定様式）
- (6) 履歴書（本学指定様式）
- (7) 志望理由書（本学指定様式）
- (8) 活動実績報告書（本学指定様式）（参考資料があれば添付してください。）
- (9) 研究計画書（本学指定様式：第1志望用は必須、第2志望用は希望者のみ提出のこと）
- (10) 書類送付先住所届（本学指定様式）
- (11) 在留カードの写し及びパスポートの写し（外国人の方のみ提出）

在留カード（表・裏）の写し及びパスポート（氏名・顔写真の部分）の写しを提出してください。

日本に在留していない外国人の方は、パスポート（氏名・顔写真の部分）の写しのみを提出してください。

5. 研究指導教員、領域科目の紹介

研究指導教員について

担当教員を変更することがあります。

必ず、出願前に本学Webサイトを確認してください。

- ・ 税理士試験の一部科目免除に該当する研究指導は行いません。



職 階	教 員 名	領域科目名	研究テーマ
教 授	(注) 小田 秀典	ミクロ経済学	成長分配理論、実験経済学、実験哲学、計算可能性
教 授	北村 紘	産業組織論	市場成長の動学分析、垂直的取引制限の経済理論分析
教 授	加茂 知幸	ミクロ経済学	一般均衡理論、数理経済学
教 授	大西 辰彦	中小企業論	地域産業が抱える諸問題について、中小企業論の視点から研究
教 授	山内 太	日本経済史	日本における近世・近代村落社会経済史
教 授	塩津 ゆりか	日本経済論	人口減少社会での社会保障・地域公共財の多様な担い手育成と経済成長
教 授	関田 静香	日本経済論	家計の金融行動に関する実証分析
教 授	寺井 晃	経済政策論	マクロ経済学と日本経済、物価・期待インフレ率研究
教 授	武田 史郎	環境経済学	排出量取引制度等の地球温暖化対策の分析、応用一般均衡分析
教 授	寺崎 友芳	都市経済学	都市構造分析、地域経済分析
教 授	広田 茂	地域経済学	地域経済学、健康と社会経済因子の研究
教 授	倉本 宜史	地域経済学 交通経済学	まちづくり・地域政策に関する実態把握と実証分析
教 授	要藤 正任	公共政策	社会関係資本論、Well-beingに関する実証分析
教 授	西村 佳子	金融論	金融教育と家計の資産選択行動
教 授	坂井 功治	金融論	企業金融、金融機関、金融市場に関する実証研究
教 授	飯田 善郎	公共経済学	公共財の自発的供給問題についての理論および実験研究
教 授	八塩 裕之	財政学、租税論	税・財政が経済に及ぼす影響に関する実証分析
教 授	福井 唯嗣	社会保障論	個人属性の異質性とその変化を前提とした公共政策のあり方
教 授	菅原 宏太	地方財政論	地方分権下における地域間競争、地域間財政力格差
教 授	千葉 早織	ミクロ経済学 理論	ゲーム理論、情報の経済学
教 授	大川 良文	国際経済論	貿易政策が経済・社会厚生に与える影響に関する理論研究
教 授	栗田 高光	国際金融論	為替レートに関する計量モデル分析
教 授	齊藤 健太郎	西洋経済史	イギリス労使関係史、労働市場の比較史的分析
教 授	玉木 俊明	西洋経済史	16-18世紀の北ヨーロッパ貿易史
教 授	大坂 仁	開発経済学	アジアの経済成長
教 授	(注) 岑 智偉	中国経済論	中国の経済成長と経済循環についての理論・実証分析
教 授	(注) 藤井 秀昭	エネルギー資 源論	エネルギー経済と持続可能な発展に関する研究

(注) 2026年度の研究指導の募集は行いません。

6. 入学から修了までのスケジュール（参考）

		授 業 内 容 等		
		講義科目	演習科目	
1 年 次	春 学 期	4月初旬	入学式、オリエンテーション、履修計画相談	
			経済学基礎科目（2単位）及び 特論A（2単位）×4科目 [内、1科目は研究指導教員が指定する特論A]	研究指導教員担当の特論演習Ⅰ（2単位）
		4月下旬 ～ 7月下旬	レポート×4回（5科目分）	特論演習Ⅰレポート×4回
		7月 ～ 8月	スクーリング 2日間	
	秋 学 期		経済学基礎科目（2単位）及び 特論B（2単位）×3科目 [内、1科目は研究指導教員が指定する特論B]	研究指導教員担当の特論演習Ⅱ（2単位）
		10月下旬 ～ 1月下旬	レポート×4回（4科目分）	特論演習Ⅱレポート×4回
1月 ～ 2月			スクーリング 2日間	
2 年 次	春 学 期		特論A（2単位）×1科目	研究指導教員担当の特論演習Ⅲ（2単位）
		4月下旬 ～ 7月下旬	レポート×4回（1科目分）	特論演習Ⅲレポート×4回
		7月 ～ 8月		スクーリング2日間 (研究成果中間報告会)
	秋 学 期		特論B（2単位）×1科目	研究指導教員担当の特論演習Ⅳ（2単位）
		10月下旬 ～ 1月下旬	レポート×4回（1科目分）	
		1月中旬		学位申請
		2月初旬		特定課題研究報告書又は修士論文 審査会・口述試問
		3月下旬	学位授与式 【修士（経済学）学位授与】	

IV. 各研究科事項＜京都文化学研究科（通信教育課程）＞

1. アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

建学の精神に基づく本研究科のディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）が求める要件を、2年間の教育課程での学修を通じて身に付けることができると期待される、以下のような素養を持つ入学生を求めます。

1. 日本語の十分な文章読解・表現能力を持っている
2. 京都文化・日本文化に関する分野及び関連領域において基礎的な知識を持っている
3. 日本文化・京都文化を研究することに強い意欲を持っている
4. 社会人においては、研究の遂行に役立つような知識や経験を持っている

2. 入学定員

研究科	専攻	入学定員
京都文化科学研究科（通信教育課程）	京都文化学専攻	10名

- (1) 研究指導教員ごとに、原則、2名を上限として募集します。
- (2) 志望調査票には、研究指導について領域科目名・研究指導教員名（第1志望）を必ず明記してください。
- (3) 研究指導は第2志望まで記入できます。第1志望で不合格の場合でも、第2志望で合格することがあります。

3. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- ① 大学を卒業した者又は2026年3月までに卒業見込みの者
 - ② 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者又は2026年3月までに授与される見込みの者
 - ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
 - ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
 - ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
 - ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者又は2026年3月までに修了見込みの者
 - ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
 - ⑧ 文部科学大臣の指定した者
 - ⑨ 2026年3月で、大学の在学期間が3年以上となる者又は外国において学校教育における15年の課程を修了する者で、かつ、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本大学院が認めた者
 - ⑩ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026年3月31日までに22歳に達する者
- ※⑦、⑨又は⑩により出願しようとする者は、事前に資格審査を行います。

※事前資格審査は、次の期日までに必ず本学教学センター大学院担当に申請してください。資格審査は、以下の出願書類をもとに行います。入学検定料の入金は不要です。資格審査終了後、審査結果とともに出願書類一式を返却します。

【事前資格審査期限】 2025年12月16日（火）【必着】

【申請書類】最終出身学校の卒業（見込）証明書又は修了（見込）証明書、
履歴書、事前資格審査申請書の3点

4. 出願書類

※本学指定様式は、本学 Web サイトよりダウンロードしてください。

HOME>学部・大学院>大学院>大学院入試

- (1) 志願票（本学指定様式）
- (2) 最終出身学校の成績証明書（厳封したもの）
- (3) 最終出身学校の卒業（見込）証明書又は修了（見込）証明書
 - ア. 中国の大学又は大学院を卒業（修了）した者にあつては、出身大学の卒業証明書又は修了証明書の他に、中国教育部のホームページへ登録し、「教育部學歷證書電子注冊備案表」のPDFファイルを手後、A4用紙に印刷したものを併せて提出してください。<中国教育部のホームページ： <https://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp>>
 - イ. 中国の大学又は大学院に在学中の者にあつては、在学中の卒業見込証明書又は修了見込証明書の他に、中国教育部のホームページへ登録し、「教育部学籍在線驗證報告」のPDFファイルを手後、A4用紙に印刷したものを併せて提出してください。
 - ウ. 卒業（修了）見込証明書を提出した者は、入学時までに卒業（修了）証明書の提出を求めます。
- (4) 大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者は、学位記の写し又は学位授与証明書。
学位授与申請中の者は、学位授与申請受理証明書
(学位授与申請受理証明書を提出した者は、入学時までに学位授与証明書を提出してください。)
- (5) 志望調査票（本学指定様式）
- (6) 履歴書（本学指定様式）
- (7) 志望理由書（本学指定様式）
- (8) 活動実績報告書（本学指定様式）（参考資料があれば添付してください。）
※京都文化科学研究科は任意提出とする。
- (9) 研究計画書（本学指定様式：第1志望用は必須、第2志望用は希望者のみ提出のこと）
- (10) 事前資格審査申請書
(出願資格⑦、⑨又は⑩により事前資格審査を申請する者のみ提出)
- (11) 書類送付先住所届（本学指定様式）
- (12) 在留カードの写し及びパスポートの写し（外国人の方のみ提出）
在留カード（表・裏）の写し及びパスポート（氏名・顔写真の部分）の写しを提出してください。
日本に在留していない外国人の方は、パスポート（氏名・顔写真の部分）の写しのみを提出してください。

5. 研究指導教員、領域科目の紹介

研究指導教員について

担当教員を変更することがあります。

必ず、出願前に本学Webサイトを確認してください。



職 階	教 員 名	領域科目名	研究テーマ
教 授	小 林 一 彦	日本文学	日本古典文学（和歌文学・中世文学）の研究
准教授	雲 岡 梓	日本文学	日本の古典文学（近世文学）の研究
教 授	吉 野 秋 二	日本史学	日本古代都市（平安京）の研究、出土文字資料の研究
教 授	若 松 正 志	日本史学	近世の京都に関する研究、日本近世対外関係史研究
教 授	(注) 灘 本 昌 久	日本史学	日本近現代史、同和問題の歴史的研究
准教授	笹 部 昌 利	日本史学	幕末維新政治史の研究、日本近世・近代地域史の研究
教 授	山 本 雅 和	日本考古学	平安京・京都の遺跡・歴史の研究
教 授	(注) 村 上 忠 喜	日本民俗学・文化財	祭礼文化を中心とした都市民俗研究／文化遺産研究
准教授	ベ レ ッ キ ア デ イ エ ゴ	伝統芸能	伝統芸能に関する研究（演出、伝承、国際化などの諸相）
准教授	マ レ ス エ マ ニ ュ エ ル	庭園学	日本庭園の歴史的・比較研究／文化と自然の相互作用に関する研究

(注) 長期履修制度を申請することはできません。

6. 入学から修了までのスケジュール（参考）

		授 業 内 容 等			
		研究基礎論、特殊講義	特論演習（研究指導を含む）		
1 年 次	春 学 期	4月初旬	入学式、オリエンテーション、履修計画相談、履修登録		
		4月上旬 ～ 8月上旬	「京都文化学研究基礎論A（またはB）」レポート（4回） 「特殊講義A」レポート（3回）×3科目（うち1科目は、研究指導教員担当の「特殊講義A」）	研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅰ」レポート（3回）	
		8月		研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅰ」スクーリング2日間	
		9月中旬	成績表配付・履修登録		
	秋 学 期	9月下旬 ～ 1月下旬	「京都文化学研究基礎論B（またはA）」レポート（4回） 「特殊講義B」レポート（3回）×3科目（うち1科目は、研究指導教員担当の「特殊講義B」）	研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅱ」レポート（3回）	
		2月		研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅱ」スクーリング2日間	
		春 学 期	(3月中旬～) 4月上旬	成績表配付・履修登録	
			4月上旬 ～ 8月上旬	「特殊講義A」レポート（3回）×2科目	研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅲ」レポート（3回）
2 年 次	春 学 期	8月		研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅲ」スクーリング2日間	
		9月中旬	成績表配付・履修登録		
	秋 学 期	9月下旬 ～ 1月下旬	「特殊講義B」レポート（3回）×1科目	研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅳ」レポート（3回）	
		10月下旬 ～ 11月上旬		研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅳ」スクーリング2日間（中間報告会、研究指導）	
		1月下旬 ～ 2月上旬		研究指導教員担当の「京都文化特論演習Ⅳ」スクーリング2日間（公聴会、修士論文または特定課題研究報告書の審査会、研究指導）	
		3月下旬	学位授与式 【修士（京都文化学） 学位授与】		

MEMO

MEMO

MEMO

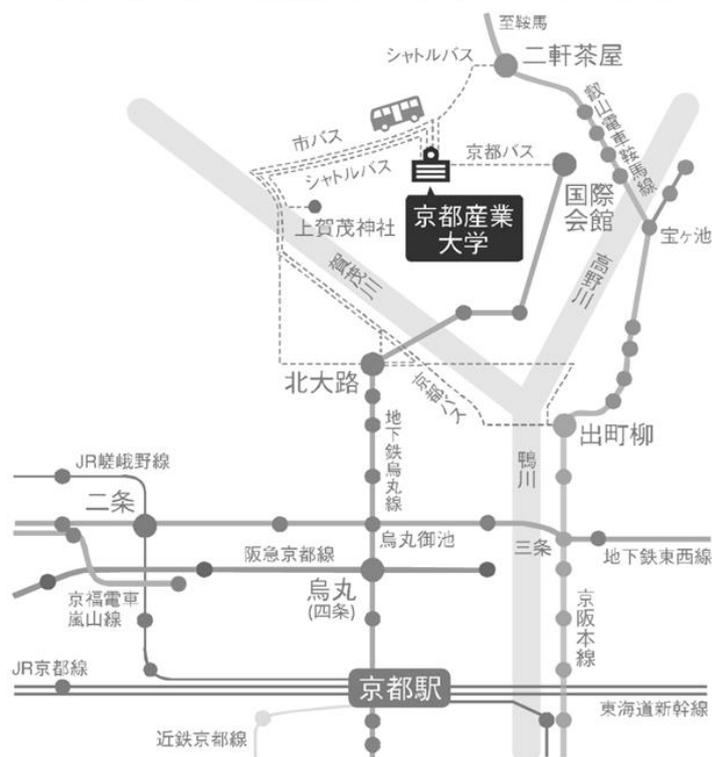
本学への主な交通機関

● JR 京都駅・阪急烏丸（四条）駅から地下鉄で

- ① 「国際会館駅」下車、京都バスで約9分「京都産業大学前」下車
- ② 「北大路駅」下車、市バス・京都バスで約17分「京都産業大前」下車

● 京阪電車「出町柳駅」から

- ① 京都バスで直行約19分（普通約21～24分）「京都産業大学前」下車
- ② 叡山電車（鞍馬線）で「二軒茶屋駅」下車、シャトルバスで約5分



京都産業大学大学院

KYOTO SANGYO UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL

教学センター（大学院担当） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

TEL:075-705-1913

研究科に関するお問い合わせ

経済学部・経済学研究科事務室 (075) 705-1452

文化学部・京都文化学研究科事務室 (075) 705-1941